

法人名	社会福祉法人 和光会
施設名	
会計単位名	和光会

和光会資金収支計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	771,234,000	771,191,231	42,769	
	児童福祉事業収入	563,592,000	572,133,183	△8,541,183	
	保育事業収入	932,748,000	926,532,917	6,215,083	
	就労支援事業収入	16,126,000	16,366,284	△240,284	
	障害福祉サービス等事業収入	218,716,000	219,633,228	△917,228	
	公益事業収入	4,800,000	4,968,850	△168,850	
	収益事業収入	74,522,000	75,710,828	△1,188,828	
	経常経費寄附金収入	7,005,000	8,019,048	△1,014,048	
	受取利息配当金収入	147,000	12,963	134,037	
	その他の収入	16,721,000	19,041,310	△2,320,310	
	事業活動収入計(1)	2,605,611,000	2,613,609,842	△7,998,842	
	支出				
	人件費支出	1,777,356,000	1,754,971,326	22,384,674	
	事業費支出	331,061,000	316,466,990	14,594,010	
	事務費支出	297,934,000	287,233,660	10,700,340	
	就労支援事業支出	19,400,000	19,297,219	102,781	
	収益事業費用支出	31,531,000	30,337,942	1,193,058	
	利用者負担軽減額	3,842,000	3,192,464	649,536	
	支払利息支出	12,111,000	10,831,443	1,279,557	
その他の支出	3,872,000	3,786,629	85,371		
流動資産評価損等による資金減少額	21,000	6,460	14,540		
事業活動支出計(2)	2,477,128,000	2,426,124,133	51,003,867		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	128,483,000	187,485,709	△59,002,709		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	89,365,000	92,262,000	△2,897,000	
	施設整備等寄附金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	固定資産売却収入	0	1	△1	
	施設整備等収入計(4)	90,365,000	93,262,001	△2,897,001	
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	89,574,000	81,651,000	7,923,000		
固定資産取得支出	153,240,000	152,630,985	609,015		
ファイナンス・リース債務の返済支出	5,159,000	5,158,560	440		
施設整備等支出計(5)	247,973,000	239,440,545	8,532,455		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△157,608,000	△146,178,544	△11,429,456		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	93,887,000	56,433,698	37,453,302	
	その他の活動収入計(7)	93,887,000	56,433,698	37,453,302	
	支出				
	積立資産支出	96,379,000	44,133,458	52,245,542	
その他の活動による支出	4,258,000	4,156,382	101,618		
その他の活動支出計(8)	100,637,000	48,289,840	52,347,160		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,750,000	8,143,858	△14,893,858		
予備費支出(10)	9,264,000	0	7,031,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△42,906,000	49,451,023	△92,357,023		

前期末支払資金残高(12)	574,357,402	574,357,402	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	531,451,402	623,808,425	△92,357,023

(注) 予備費支出△2,233,000円は人件費支出1,576,000円、事務費支出506,000円、その他の支出50,000円、固定資産取得支出100,000円、その他の活動による支出1,000円に充当使用した額である。

法人名	社会福祉法人 和光会
施設名	
会計単位名	和光会

和光会貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	749,337,605	668,503,809	80,833,796	流動負債	340,350,511	279,153,633	61,196,878
現金預金	371,618,435	400,605,117	△28,986,682	事業未払金	26,269,230	34,666,933	△8,397,703
事業未収金	269,007,794	180,559,791	88,448,003	その他の未払金	1,800	770,000	△768,200
未収金	12,014,362	8,344,497	3,669,865	1年以内返済予定設備資金借入金	96,596,000	89,555,000	7,041,000
未収補助金	86,011,648	68,800,357	17,211,291	1年以内返済予定長期運営資金借入金	12,000,000		12,000,000
貯蔵品	124,496	41,299	83,197	1年以内返済予定リース債務	5,158,560	5,158,560	
商品・製品	444,348	472,935	△28,587	未払費用	56,359,945	48,306,716	8,053,229
仕掛品	1,242,000	2,692,800	△1,450,800	預り金	65,630	472,718	△407,088
原材料	1,078,953	838,873	240,080	職員預り金	40,294,547	6,193,416	34,101,131
立替金	403,776	1,251,367	△847,591	賞与引当金	103,604,799	94,030,290	9,574,509
前払金	2,509,686	1,474,767	1,034,919				
前払費用	5,109,380	3,689,990	1,419,390				
徴収不能引当金	△227,273	△267,984	40,711				
固定資産	4,245,970,678	4,296,554,895	△50,584,217	固定負債	1,222,899,004	1,325,849,544	△102,950,540
基本財産	3,294,809,211	3,372,734,971	△77,925,760	設備資金借入金	1,171,830,000	1,260,522,000	△88,692,000
土地	409,679,352	409,679,352		長期運営資金借入金		12,000,000	△12,000,000
建物	2,885,129,859	2,963,055,619	△77,925,760	リース債務	9,965,560	15,124,120	△5,158,560
その他の固定資産	951,161,467	923,819,924	27,341,543	退職給付引当金	41,103,444	38,203,424	2,900,020
土地	3,311,516	3,311,516		負債の部合計	1,563,249,515	1,605,003,177	△41,753,662
建物	68,098,494	73,164,218	△5,065,724	純資産の部			
構築物	89,591,620	89,344,528	247,092	基本金	75,300,168	75,300,168	
機械及び装置	2,140,643	2,060,041	80,602	第一号基本金	75,300,168	75,300,168	
車輛運搬具	18,021,045	9,516,728	8,504,317	国庫補助金等特別積立金	1,704,995,097	1,704,249,574	745,523
器具及び備品	105,286,845	60,316,138	44,970,707	その他の積立金	562,885,299	577,167,379	△14,282,080
有形リース資産	15,120,815	20,274,687	△5,153,872	人件費積立金	243,950,000	227,950,000	16,000,000
権利	80,868	124,766	△43,898	施設設備整備等積立金	160,019,768	191,574,768	△31,555,000
ソフトウェア	2,571,012	3,931,892	△1,360,880	施設整備等積立金	158,915,531	157,642,611	1,272,920
退職給付引当資産	41,103,444	38,203,424	2,900,020	次期繰越活動増減差額	1,088,878,204	1,003,338,406	85,539,798
人件費積立資産	243,950,000	227,950,000	16,000,000	(うち当期活動増減差額)	71,257,718	102,261,365	△31,003,647
施設設備整備等積立資産	160,019,768	191,574,768	△31,555,000				
施設整備等積立資産	158,915,531	157,642,611	1,272,920				
差入保証金	10,829,000	1,200,000	9,629,000				
長期前払費用	30,439,349	40,640,490	△10,201,141				
その他の固定資産	1,681,517	4,564,117	△2,882,600	純資産の部合計	3,432,058,768	3,360,055,527	72,003,241
資産の部合計	4,995,308,283	4,965,058,704	30,249,579	負債及び純資産の部合計	4,995,308,283	4,965,058,704	30,249,579

法人名	社会福祉法人 和光会
施設名	
会計単位名	和光会

和光会事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	771,191,231	765,951,669	5,239,562
	児童福祉事業収益	572,133,183	539,498,596	32,634,587
	保育事業収益	926,532,917	887,972,146	38,560,771
	就労支援事業収益	16,366,284	13,566,402	2,799,882
	障害福祉サービス等事業収益	219,633,228	170,859,956	48,773,272
	公益事業収益	4,968,850	5,483,850	△515,000
	収益事業	75,710,828	56,240,224	19,470,604
	経常経費寄附金収益	8,019,048	6,665,597	1,353,451
	サービス活動収益計(1)	2,594,555,569	2,446,238,440	148,317,129
	費用			
	人件費	1,767,622,811	1,647,562,231	120,060,580
	事業費	316,466,990	285,019,245	31,447,745
	事務費	297,434,801	257,449,555	39,985,246
	就労支援事業費用	20,648,083	19,640,525	1,007,558
	収益事業費用	30,323,622	27,101,809	3,221,813
	利用者負担軽減額	3,192,464	3,451,040	△258,576
	減価償却費	181,298,831	191,157,476	△9,858,645
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△91,280,549	△83,094,474	△8,186,075
徴収不能引当金繰入	22,587	261,234	△238,647	
サービス活動費用計(2)	2,525,729,640	2,348,548,641	177,180,999	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	68,825,929	97,689,799	△28,863,870	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	12,963	11,642	1,321
	その他のサービス活動外収益	19,043,510	25,275,862	△6,232,352
	サービス活動外収益計(4)	19,056,473	25,287,504	△6,231,031
	費用			
	支払利息	10,831,443	13,014,171	△2,182,728
その他のサービス活動外費用	8,154,011	4,454,892	3,699,119	
サービス活動外費用計(5)	18,985,454	17,469,063	1,516,391	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	71,019	7,818,441	△7,747,422	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	68,896,948	105,508,240	△36,611,292	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	92,262,000	5,793,000	86,469,000
	施設整備等寄附金収益	1,000,000		1,000,000
	その他の特別収益	1,360,774	2,500,491	△1,139,717
	特別収益計(8)	94,622,774	8,293,491	86,329,283
	費用			
固定資産売却損・処分損	4	5,147,366	△5,147,362	
国庫補助金等特別積立金積立額	92,262,000	6,393,000	85,869,000	
特別費用計(9)	92,262,004	11,540,366	80,721,638	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,360,770	△3,246,875	5,607,645	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	71,257,718	102,261,365	△31,003,647	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,003,338,406	1,006,746,731	△3,408,325
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,074,596,124	1,109,008,096	△34,411,972
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	52,555,000	35,600,000	16,955,000
	その他の積立金積立額(16)	38,272,920	141,269,690	△102,996,770
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,088,878,204	1,003,338,406	85,539,798	

計算書類に対する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製品及び仕掛品
売価還元原価法による原価法によっている。
 - ② 商品、原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一定額法
 - ・無形固定資産一定額法
 - ・リース資産—所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・徴収不能引当金
債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び東京都社会福祉協議会従事者共済の退職共済制度によっている。

計算書類に対する注記

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・法人本部拠点（社会福祉事業）
「法人本部」
 - ・わこう拠点（社会福祉事業）
「児童養護施設 わこう」
 - ・和光こども園拠点（社会福祉事業）
「幼保連携型認定 和光こども園」
 - ・なごみこども園拠点（社会福祉事業）
「幼保連携型認定 なごみこども園」
「小規模保育所 なごみ保育室」
 - ・あさぎり拠点（社会福祉事業）
「障害児入所施設 あさぎり」
「短期入所 あさぎり」
「日中一時支援事業 あさぎり」
「障害者支援施設 あさぎり」
「障害者相談支援事業所 あさぎり」
「児童発達支援事業 あさぎり」
「障害児相談支援事業所 あさぎり」
「放課後等デイサービス あさぎり」
「放課後等デイサービス あさぎり細江」
「放課後等デイサービス あさぎり気賀」
 - ・朝霧フードラボ拠点（社会福祉事業）
「就労移行支援事業朝霧フードラボ」
「就労継続支援A型朝霧フードラボ」
「就労継続支援B型朝霧フードラボ」
 - ・朝霧の園拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム朝霧の園（従来型入所）」
「特別養護老人ホーム朝霧の園（ユニット型入所）」
「短期滞在朝霧の園」
「デイサービスセンター鳳荘」
「認知症対応型通所介護かすみ荘」
「訪問サポート朝霧の園」
「老人介護センター朝霧の園」
「居宅介護朝霧の園」
「朝霧の園在宅介護支援センター」
「短期入所朝霧の園」
 - ・なごみ拠点（社会福祉事業）
「地域密着型介護老人福祉施設なごみ」
「デイサービスセンターなごみ」
「短期入所生活介護なごみ」
 - ・駒沢わこう保育園拠点（社会福祉事業）
「駒沢わこう保育園」
「三軒茶屋わこう保育園」
「送迎ステーション」
「深沢わこう学童クラブ」
 - ・グループホームあさぎり拠点（社会福祉事業）
「共同生活援助あさぎり」
 - ・Ncafe拠点（収益事業）
「Ncafe」
 - ・志ノ蔵（収益事業）
「志ノ蔵」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	409,679,352			409,679,352
建物	2,963,055,619	51,700,000	129,625,760	2,885,129,859
合計	3,372,734,971	51,700,000	129,625,760	3,294,809,211

計算書類に対する注記

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	82,496,589 円
建物（基本財産）	1,576,130,368 円
計	1,658,626,957 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	281,816,000 円
計	281,816,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	5,018,476,062	2,133,346,203	2,885,129,859
建物	121,498,408	53,399,914	68,098,494
構築物	237,198,998	147,607,378	89,591,620
機械及び装置	8,376,140	6,235,497	2,140,643
車輛運搬具	69,071,974	51,050,929	18,021,045
器具及び備品	337,706,209	232,419,364	105,286,845
合計	5,792,327,791	2,624,059,285	3,168,268,506

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

計算書類に対する注記

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

リースの内容・・・朝霧の園における空調設備一式、駒沢わこう保育園における送迎バス

監査報告書

令和6年5月23日

社会福祉法人 和光会
理事長 志賀口 大輔 殿

監事 柴山 幸司
監事 天野 勝博

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。